

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

北海道北斗市清水川220番地 1

メイホク食品 株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	376,623	流動負債	381,502
現金及び預金	158,501	支払手形	4,882
売掛金	194,172	1年内返済予定の長期借入金	61,120
貯蔵品	2,391	リース債務	39,111
前払費用	9,473	未払金	109,893
未収入金	12,083	未払費用	35,173
		未払法人税等	75,475
		未払消費税等	23,365
		賞与引当金	32,479
固定資産	1,281,987		
(有形固定資産)	1,279,350	固定負債	189,685
建物	604,084	長期借入金	40,810
構築物	15,433	リース債務	128,791
機械及び装置	136,778	退職給付引当金	18,644
車両運搬具	215	資産除去債務	1,440
工具、器具及び備品	526		
土地	354,407	負債合計	571,187
リース資産	167,903		
(無形固定資産)	849	(純資産の部)	
電話加入権	849	株主資本	1,087,422
(投資その他の資産)	1,788	資本金	50,000
出資金	1,430	利益剰余金	1,037,422
敷金及び保証金	308	その他利益剰余金	1,037,422
その他の投資	1,000	別途積立金	860,000
貸倒引当金	△ 950	繰越利益剰余金	177,422
		(うち当期純利益)	152,894
		純資産合計	1,087,422
資産合計	1,658,610	負債純資産合計	1,658,610

※第26期

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）
については、定額法によっております。
また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能
限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっ
ております。
- ② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始
日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債
権については貸倒実績率による計算額を、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を検討し、回収不能見込額を計上しており
ます。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるた
め、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う
分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末
における退職給付債務の見込額に基づき計上し
ております。
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込
額を当事業年度末までの期間に帰属させる方
法については、期間定額基準によっておりま
す。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,470,935 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	205,815 千円
短期金銭債務	<u>3,161 千円</u>
合計	<u><u>208,977 千円</u></u>

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	2,055,664 千円
経営指導料	5,640 千円
② 営業取引以外の取引による取引高	
受取賃貸料	9,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。